

【投信調査コラム】

日本版ISAの道 その262

NIPPON  
INDIVIDUAL  
SAVINGS  
ACCOUNT

金融庁によると積立投資を行っている商品の最多は投信!  
投信の積立を多様な地域、資産/ベンチマーク、期間&出口  
/終了時期でシミュレーション!!~日本版NESTの道~

三菱UFJ国際投信株式会社 商品マーケティング企画部 松尾 健治  
窪田 真美

※三菱UFJ国際投信がお届けする、日本版ISAに関する情報を発信するコラムです。

**金融庁によると「積立投資を行っている商品」の最多は「投資信託」、「投資してみたい商品」の最多は「少額から始められる商品」!**

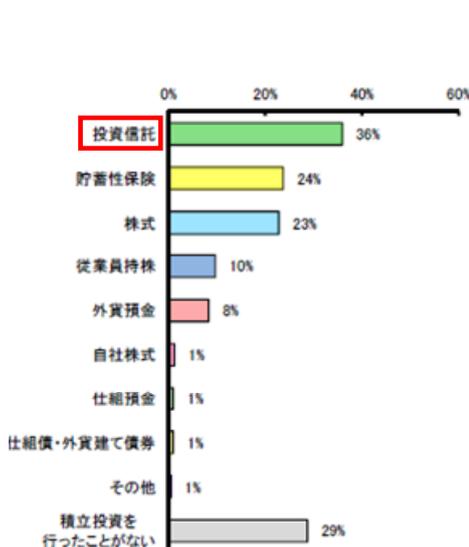
2019年4月9日に金融庁がリスク性金融商品販売にかかる顧客意識調査について(インターネット調査結果分析の中間報告)を公表した(後述※1参照)。2019年1月~3月にネット及び郵送による調査が行われ、この内、ネット調査(回答数:投資未経験者を含む20歳以上の6259人)を分析した結果が4月9日に中間報告として公表された。後日、郵送調査(同60歳以上の1500人)を含め総合的に分析した最終結果が公表される予定と言う。

「金融庁が金融機関に対して求めている『顧客本位の業務運営』について、利用者の認知度が37%だったことが、同庁の調査で明らかになった。」(2019年4月9日付ロイター~URLは後述[参考ホームページ]①参照)、「金融庁は今年2月から3月にかけて、高齢者を中心に同様の調査を郵送で実施。集計作業中だが同じ回答傾向がみられるという。」(2019年4月11日付SankeiBiz/サンケイビズ~URLは後述[参考ホームページ]①参照)と報じられているものである。尚、この調査は昨年「金融庁は投資信託や貯蓄性保険を金融機関で購入した顧客向けアンケートに乗り出す。2018事務年度中にも詳細を固め、実施したい考え。運用商品の購入客に直接調査するのは初めて。」(2018年9月28日付ニッキン~URLは後述[参考ホームページ]①参照)と言われていたものだ。

この金融庁のアンケートによると、「積立投資を行っている商品」最多は「投資信託」、「投資してみたい商品」最多は「少額から始められる商品」——。

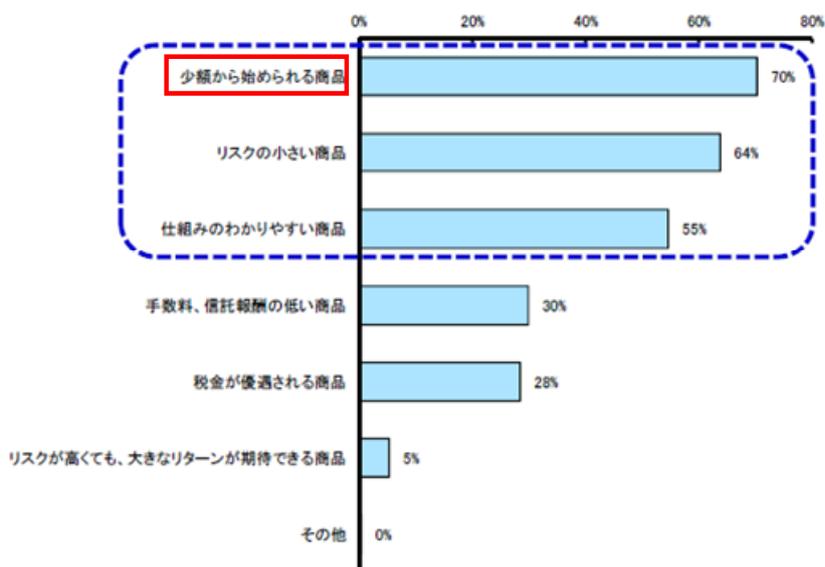
【積立投資を行っている商品】

積立投資を行っている又は行ったことがある金融商品は何ですか。(複数回答)



【投資してみたい商品】

どのようなリスク性金融商品なら、投資をしてみたいと思いますか。(複数回答)



(出所: 2019年4月9日付金融庁「リスク性金融商品販売にかかる顧客意識調査について(インターネット調査結果分析の中間報告)」のp.31とp.60)

※1: 「リスク性金融商品販売にかかる顧客意識調査について(インターネット調査結果分析の中間報告)」…  
リスク性金融商品とは「外貨預金、仕組預金、**投資信託**、貯蓄性保険(終身保険や個人年金保険、養老保険など、貯蓄性を重視した保険)、仕組債、外貨建て債券、株式(含む自社株式、従業員持株)」の事。



リスク性金融商品販売にかかる顧客意識調査を 20 歳以上の個人顧客に対して金融庁が実施した。金融庁が投資信託や貯蓄性保険等のリスク性金融商品を販売する金融機関に求める「顧客本位の業務運営」への取組み(KPI等)について、顧客認知度や、金融機関の販売実態に関する顧客の評価などを確認することを目的としている。

2019 年 1 月～3 月にインターネット及び郵送による調査が行われ、このうちインターネット調査(回答数:投資未経験者を含む 20 歳以上の 6259 人)を分析した結果が 4 月 9 日に中間報告として公表され、後日、郵送調査(同 60 歳以上の 1500 人)を含めて総合的に分析した最終結果が公表される予定。

顧客の評価に際しては、ネット・プロモーター・スコア/Net Promoter Score/NPS と呼ばれる顧客ロイヤルティ(企業に対してどれくらい信頼や愛着があるか)を数値化した指標等も活用されている。

## I. 調査概要 2. 全体(インターネット調査・郵送調査)

調査内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>「顧客本位の業務運営」に関する金融庁及び金融機関の取組み(注1)の顧客認知度や、金融機関の販売実態に関する顧客の評価(注2)等を確認</li> </ul> <p>(注1) 「原則」に基づき、各金融機関が公表している「取組方針」や「KPI」等 (注2) 販売担当者に関する顧客の推奨度を数値化した指標(NPS®)等を活用</p>	
調査方法	インターネット調査	郵送調査
実施時期	2019年1月29日(火)～31日(木)	2019年2月16日(土)～3月5日(火)
調査対象者	全国の20歳以上の個人(金融機関従事者を除く)で、リスク性金融商品の購入等にあたり、意思決定に関与する人  ※調査会社(マクロミル社)のモニター登録者の中から、無作為に抽出	全国の60歳以上の個人(金融機関従事者を除く)で、リスク性金融商品の購入等にあたり、意思決定に関与する人  ※インターネットでのアンケートに馴染みがなく、且つ、金融庁の調査に協力できる60歳以上の両親・知人等を調査会社(マクロミル社)のモニター登録者より紹介してもらい、その中から、無作為に抽出
有効回答者数	6,259人(投資経験者:投資未経験者=2:1)	1,500人(投資経験者:投資未経験者=2:1)
調査会社	株式会社マクロミル	
留意事項	【リスク性金融商品の定義】 外貨預金、仕組預金、投資信託、貯蓄性保険(終身保険や個人年金保険、養老保険など、貯蓄性を重視した保険)、仕組債、外貨建て債券、株式(含む自社株式、従業員持株)  【投資経験者の定義】 上記リスク性金融商品のいずれかを購入したことがある人	
備考	<ul style="list-style-type: none"> <li>本報告の調査結果は、先行して実施したインターネット調査に基づくものであり、今後、郵送調査を含めた総合的な分析を実施し、改めてその結果を最終公表</li> </ul>	

4

(出所: 2019 年 4 月 9 日付金融庁「リスク性金融商品販売にかかる顧客意識調査について(インターネット調査結果分析の中間報告)」の p.4)

さらなる詳細は、2019 年 4 月 9 日付金融庁公表「リスク性金融商品販売にかかる顧客意識調査について(インターネット調査結果分析の中間報告)」([https://www.fsa.go.jp/news/30/20190409fd/fd\\_kouhyou.html](https://www.fsa.go.jp/news/30/20190409fd/fd_kouhyou.html))を参照の事。尚、ネット・プロモーター・スコア/Net Promoter Score/NPS は米国でも使われており、「アドバイザーがもっとも推奨する投信会社(ETF 含む)は?」が 2019 年 3 月 18 日付日本版 ISA の道 その 259「米国 IFA から考える日本版 IFA の道～米国アドバイザーはコミッションからフィーへ、独立へとシフトしており、IFA では独立 RIA が増加中! IFA から人気の高い投信はバンガードとディメンショナル/DFA!!～」([https://www.am.mufg.jp/text/oshirase\\_190318.pdf](https://www.am.mufg.jp/text/oshirase_190318.pdf))にある。

## 投信の積立が人気の中、iDeCo(イデコ)、つみたてNISA、そして日本版NESTの道

先の金融庁のアンケートによると、少額から積立投資をする事、つまり積立投資信託が人気の様である。それも、日本では、一昨年2017年1月から個人型確定拠出年金「iDeCo(イデコ)」、そして昨年2018年1月から、つみたてNISA(少額投資非課税制度)も始まったのだらう。今、「**積み立て投資をする個人投資家が増加している。税制優遇制度を背景に、日本人の10分の1程度が実施している計算だ。**」(2019年3月13日付日本経済新聞電子版マネー研究所～URLは後述[参考ホームページ]②参照)とされている。ただ、つみたてNISAは現状、2037年に終了する時限措置である為、金融庁は英国で2012年に始まった確定拠出年金/DC企業年金制度「NEST」(後述※2参照)を参考に恒久的な制度を目指すとしている。

### ※2: 金融庁が参考にする英国NEST…

2019年3月4日に英国ロンドンにて第11回日本証券サミットが開催され、基調講演で遠藤俊英金融庁長官が、つみたてNISAにも触れている(以下は主な内容より抜粋)。



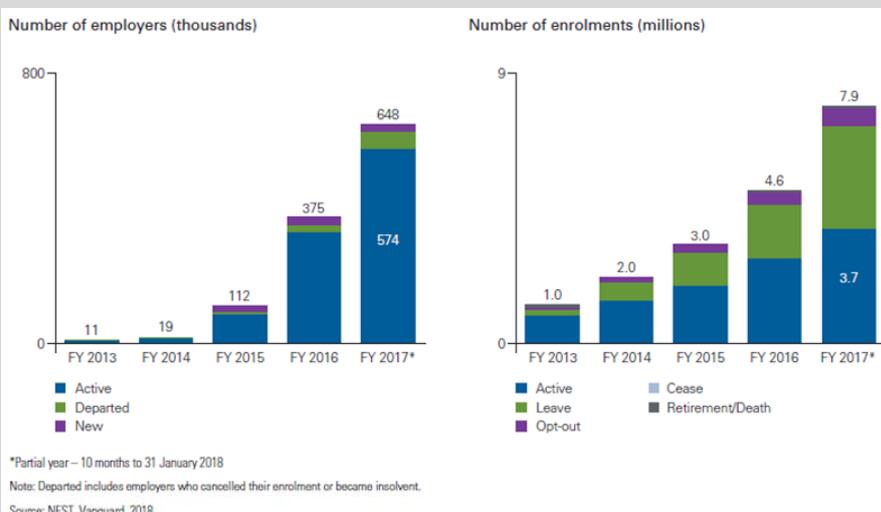
「日本では、昨年、国民の長期的な資産運用を促すためにつみたてNISAを導入したが、現状ではこの制度は2037年に終了してしまうため、恒久的な制度にすることを目指している。英国のNEST(National Employment Savings Trust)は自動加入制度やデフォルト投資手法等の設定により8%という低いオプトアウト率を達成しており、日本において今後の施策を考えていく上で参考となる。」。さらなる詳細は日本証券業協会『日本証券サミット(Japan Securities Summit)』等の模様について( <http://www.jsda.or.jp/about/gaiyou/gyouhou/19/1903/syokensummit.pdf> )を参照の事。

英国NESTは2012年に自動加入制度の受皿の一つとして開始した全事業主(主に中小企業を想定)を対象としたDC制度である。政府出資のNESTコーポレーションが運営を行い、事業主・加入者はNESTコーポに掛金を拠出する。加入者はNESTコーポが用意した運用商品を購入して運用を行うこととなる。

運用商品は以下の6つ。(1)リタイアメントデートファンド、(2)倫理ファンド/Ethical Fund、(3)シャリアファンド/Sharia Fund、(4)ハイリスクファンド/Higher Risk Fund、(5)低成長ファンド/Lower Growth Fund、(6)退職前ファンド/Pre-retirement Fund。この内、1つがデフォルト商品(加入者からの運用指図のない状態において予め定められた運用方法)として設定される。デフォルト商品としては、ライフサイクル型のリタイアメントデートファンドが99%(2018年1月末)の加入者に使われている。

NESTによると、利用者(member)は、2018年8月末時点で700万人を超え、利用者の収入は18,200英ポンド(中央値)、利用者の年代別構成比は、半数超(51%)が35歳未満となっている。残高は38億英ポンド。

さらなる詳細は、英国NESTのHP及び2014年11月18日付開催の厚生労働省社会保障審議会資料を参照( <https://www.nestpensions.org.uk/schemeweb/nest.html> 、 <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000065605.html> )を参照の事。

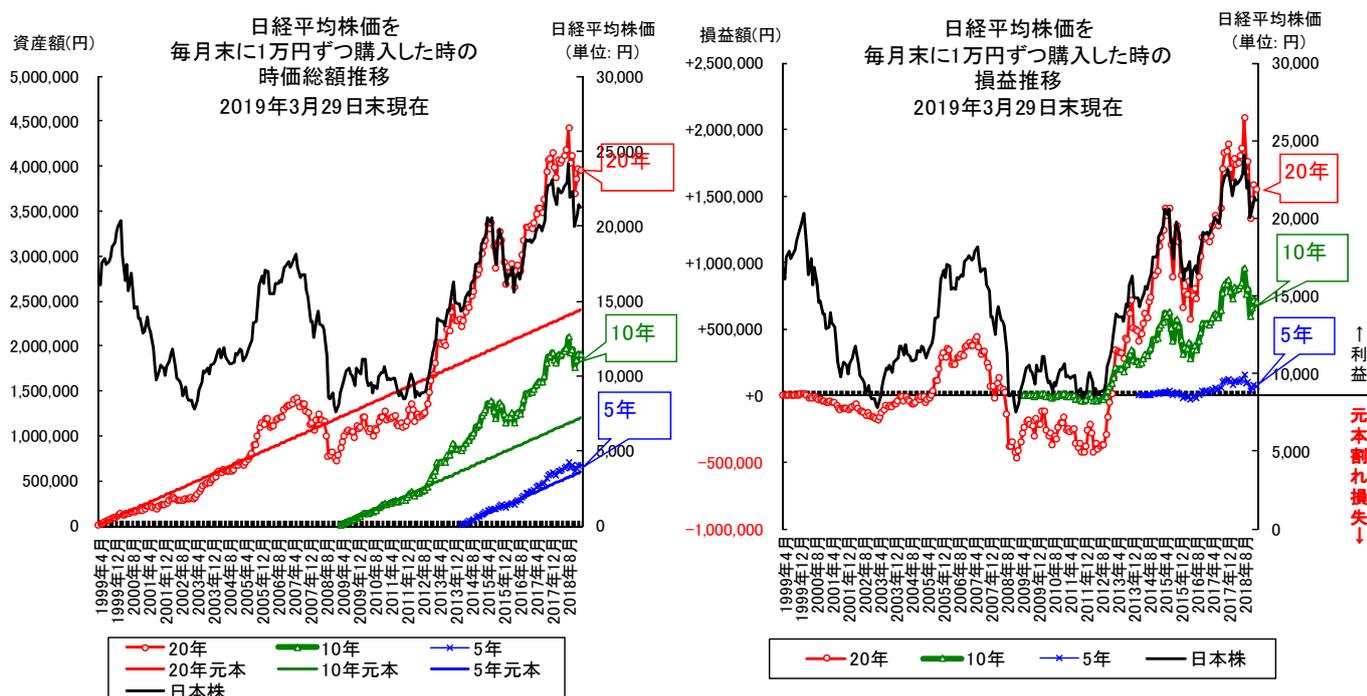


(出所: 2018年6月27日付 How the UK Saves 2018 - NEST Insight)

## 積立投信をシミュレーション!!

積立は、まとまった資金の無い人の資産形成に有効な方法であると同時に、投資初心者が投資タイミングを考える必要が無い事もメリットと言われる。ただ問題は一括して投資した時と違い、リターン/リスクがわかりにくい事がある。出来れば代表的な商品ごとにリターン/リスクが理解出来ると良い。そこで今回はその投信の積立(積立投信)効果を検証、シミュレーションする。

下記グラフは、日経平均株価について毎月1万円ずつ積立投資をしていたら、今いくらになっているのか、2019年3月末までの投資期間5年、10年、20年の元本とリターン(損益)をグラフにしたものだ。20年間では元本が240万円となる中、時価総額は約395万円となった。損益は+155万円、6割強の利益を手に入れた事となる。



(出所: プルームバーグより三菱UFJ国際投信株式会社商品マーケティング企画部が作成)

(出所: プルームバーグより三菱UFJ国際投信株式会社商品マーケティング企画部が作成)

日経平均株価は、リーマン・ショック(2008年9月15日)で元本割れ損失となった。だが、その後、2018年10月2日に24270.62と1991年11月13日以来高値を付けて、いずれの投資期間でも元本を大きく上回る利益となっている。しかし、2018年12月25日に19155.74と、2017年4月25日以来安値で大きく利益が減っている。

## 積立投信を多様な地域、資産/ベンチマーク、期間&出口/終了時期でシミュレーション!!

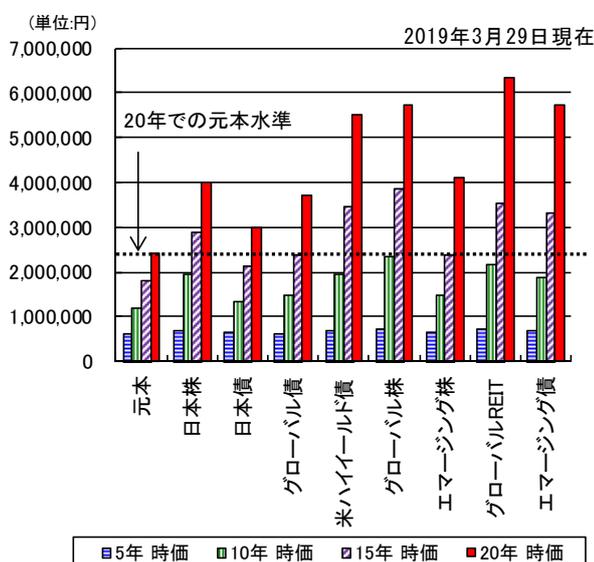
日経平均株価は225銘柄から構成されており、かなり分散されているとも言える。だが、同じ日本株でも機関投資家がベンチマークとしている事も多いTOPIX/東証株価指数は2019年3月31日現在2137銘柄ある(日本取引所グループ~URLは後述[参考ホームページ]③参照)。さらに個人投資家が投信を経由しNISAでも投資可能な日本債やグローバル債、米ハイイールド債やグローバル株、エマージング株やグローバルREIT、エマージング債などもある。実際、NISAで投信積立を行う新規投資家において、2019年3月はグローバル株ファンドやアセットアロケーションファンド、エマージング債ファンドが人気だった(2019年4月8日付日本版ISAの道その261参照~URLは後述[参考ホームページ]③参照)。さらに、時期を分散し、仮に今ではなく、少し前だったらどうか(売却時点が違う場合の検証)も知りたい所だ。以下はそのあたりも配慮した多種多様な定額投資(ドルコスト平均法)による積立の検証である。先の日経平均株価と同様、毎月1万円定額の積立を投信に使われることの多いベンチマークで見ている。

## 2019年3月末、投資期間5年は一部資産で損失だが同10年以上はいずれの資産も利益

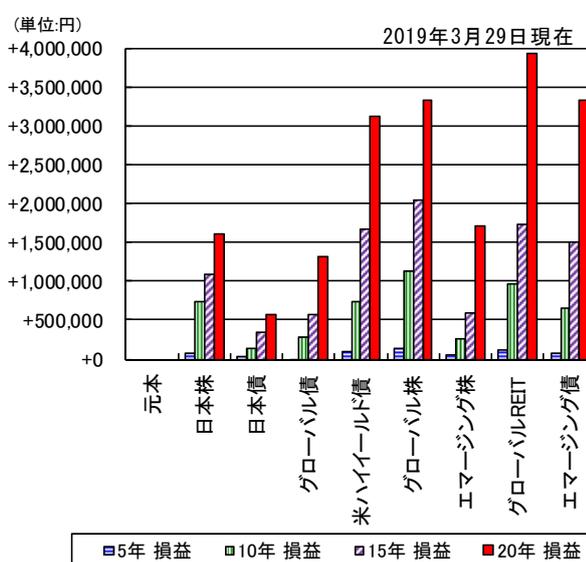
まず、2019年3月末時点の検証結果である。下記グラフの左が時価、右が損益(\*手数料等は無視)である。  
**5年・10年・15年・20年にわたり、いずれの資産も利益となっている。5年・10年・15年はグローバル株のリターンが最も好く、20年はグローバルREIT(次いでエマージング債)のリターンが最も良かった。実際、NISA投資では、投信への投資を行っている投資家にグローバル株が人気であったことから、これまでについてはグローバル株投資が有効な投資だったと言えます(2019年4月8日付日本版ISAの道 その261参照～URLは後述[参考ホームページ]③参照)。**

投資期間 5年・10年・15年・20年

2019年3月29日 まで毎月末に10000円ずつ購入した時の現在の **時価** \*左から投資期間 5年・10年・15年・20年。



2019年3月29日 まで毎月末に10000円ずつ購入した時の現在の **損益** \*左から投資期間 5年・10年・15年・20年。



(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)  
 \*ベンチマークとはブルームバーグで代表的と思われるものを、当コラムで2013年2月8日付日本版ISAの道その2から継続して使用している(以下同じ)。

(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)  
 \*ベンチマークとはブルームバーグで代表的と思われるものを、当コラムで2013年2月8日付日本版ISAの道その2から継続して使用している(以下同じ)。

## 2006～2018年の各年末と2019年3月末、投資期間5年は2008年末中心に多くの資産が損失

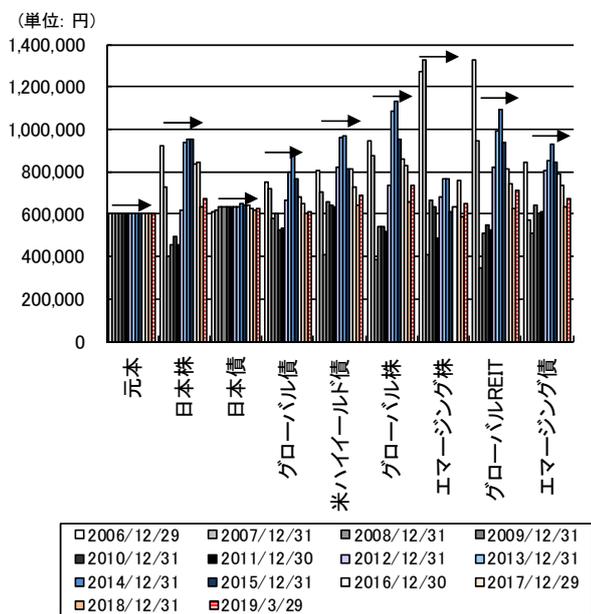
ここで、積立の終了時期を変え検証する。積立は一括投資の様な「**投資時期と終了時期の2時点での市場次第**」と言うリスクは軽減されるものの、「**終了時期の市場次第**」と言うリスクがある(\*積立期間中に市場価額が上がり平均投資単価が高くなる場合もある)。20年の積立投資を目指して始め、期間の途中でリターンが2倍になったとしても、投資の終了時期によっては、元本を下回りマイナスとなる場合もあるのだ。そこで終了時期を2006年～2018年の各年末、2019年3月末として検証する。

まずは投資期間5年である。エマージング株は、2006年末及び2007年末であれば、とても良かったが、リーマン・ショック(2008年9月15日以降)後に損失となった。2012年以降は回復、2014年末にかけて利益は拡大したが2018年末に損失となっている。グローバルREIT・グローバル株・日本株は、2008年9月のリーマン・ショック後2008年末から2011年末まで損失が続いた。ただ2012年末に回復、2014年末をピークに2018年末にかけて利益は小さくなっている。エマージング債は2007年末と2008年末で損失、米ハイイールド債は2008年末に損失となっている。

投資期間 5年

毎月末に10000円ずつ5年間購入した時の 時価

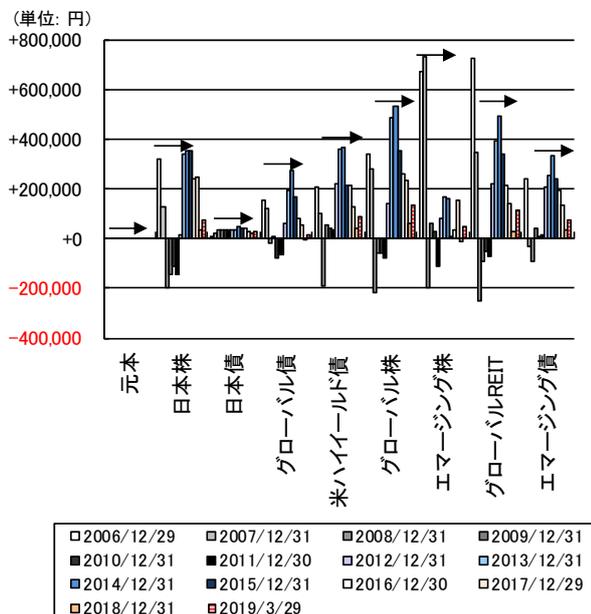
\*左から2006年～2018年の各年末、2019年は3月末。



(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

毎月末に10000円ずつ5年間購入した時の 損益

\*左から2006年～2018年の各年末、2019年は3月末。



(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

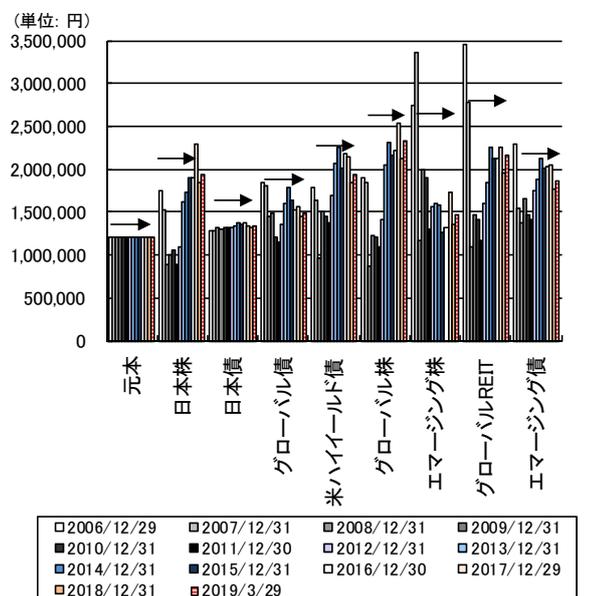
## 投資期間 10年 は損失が大幅減

次いで投資期間 10年だ。下記グラフの通り、投資期間 5年に比べ、総じて損失となる年が減り損失額も小さい。グローバル REIT とグローバル株は、投資期間 5年では 2008 年末から 2011 年末まで損失だったが、10年では、2008 年末と 2011 年末だけで損失。エマージング株は 5年で 2008 年末・2011 年末・2018 年末に損失だったが、10年では 2008 年末のみ損失。エマージング債は 5年では損失の時もあったが、10年ではどの時点でも利益。ただ、日本株は 2008 年末から 2012 年末まで損失であり、投資期間 5年より損失年が増えている。

投資期間 10年

毎月末に10000円ずつ10年間購入した時の 時価

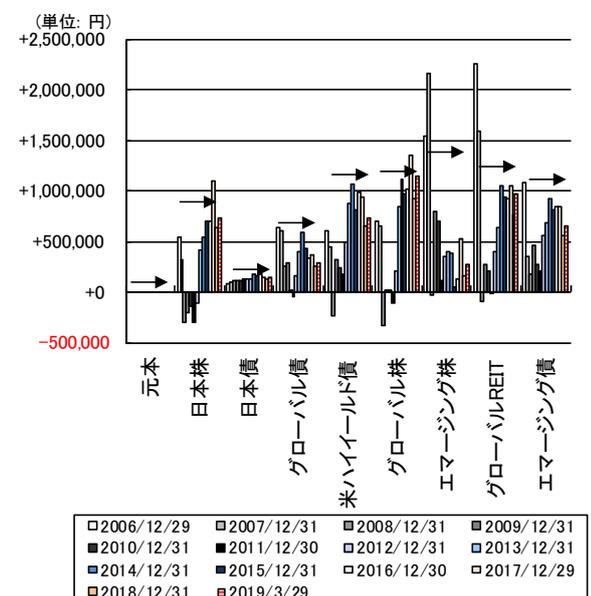
\*左から2006年～2018年の各年末、2019年は3月末。



(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

毎月末に10000円ずつ10年間購入した時の 損益

\*左から2006年～2018年の各年末、2019年は3月末。



(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

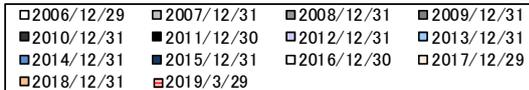
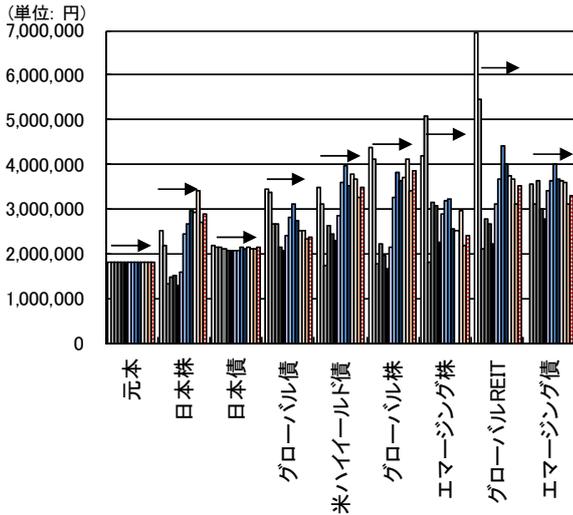
## 投資期間 15・20 年は大半がいずれの時点でも利益

そして下記グラフは投資期間 15 年・20 年である。黒字化がより鮮明となる。大半がいずれの時点でも利益、もしくは、見えないくらいの損失にとどまる。日本株は 2013 年に黒字化。リーマン・ショックの様な相場暴落時でも、長期になればなるほど積立投資では良好な結果になっている。

### 投資期間 15年

毎月末に10000円ずつ15年間購入した時の 時価

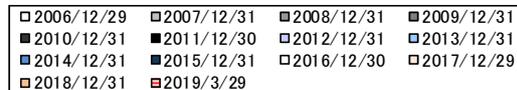
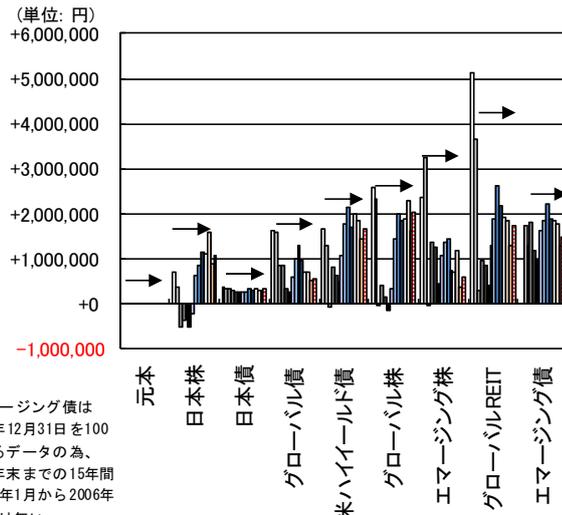
\*左から2006年～2018年の各年末、2019年は3月末。



(出所: ブルームバークより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

毎月末に10000円ずつ15年間購入した時の 損益

\*左から2006年～2018年の各年末、2019年は3月末。



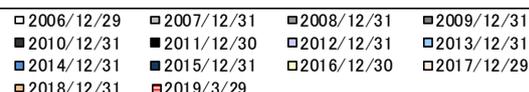
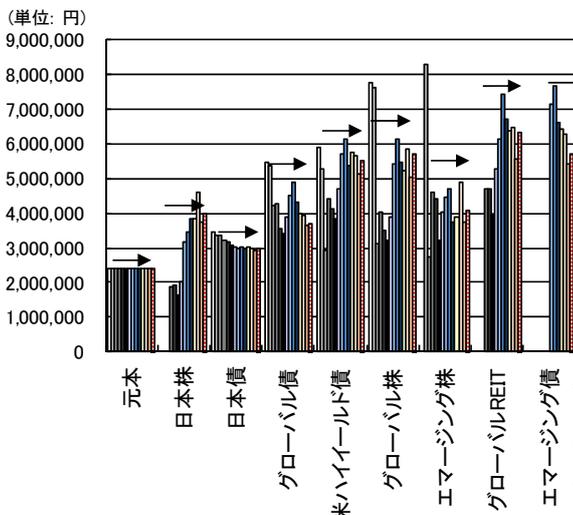
(出所: ブルームバークより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

\*エマージング債は1993年12月31日を100とするデータの為、2006年末までの15年間(1992年1月から2006年12月)は無い。

### 投資期間 20年

毎月末に10000円ずつ20年間購入した時の 時価

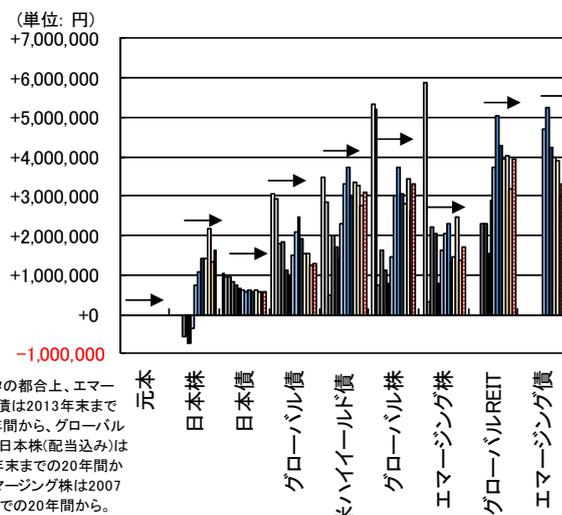
\*左から2006年～2018年の各年末、2019年は3月末。



(出所: ブルームバークより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

毎月末に10000円ずつ20年間購入した時の 損益

\*左から2006年～2018年の各年末、2019年は3月末。



(出所: ブルームバークより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

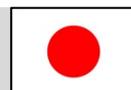
\*データの都合上、エマージング債は2013年末までの20年間から、グローバルREITと日本株(配当込み)は2009年末までの20年間から、エマージング株は2007年末までの20年間から。

これらのリターン/リスクの大小や安定さを良く見て、投資家は、自身のリスク選好度や好み、わかりやすさに応じ投資をする事が奨められよう。尚、積立投資と共に金融庁がその効果を強調している(資産の)分散投資、バランス型ファンドやアセットアロケーション型ファンドは、以上の検証の組み合わせに近い、もしくは、ベンチマーク間の「負の相関」があれば、よりリスクを低めてくれ損失をもっと少なく出来る可能性もある。20年でも終了時によっては損失となった日本株についても先の資産との分散をする事などで「つみたてNISA」(あるいは一般NISA)等の投資対象として組み込む意味は十分あると思われる。

以上の結果を参考にし、ぜひ積立を継続、もしくは検討、長期の資産形成の一助にしてほしい。そして、日本版ISA/NISAの道から日本版NESTの道に向かってほしいものである。

### ※3: つみたてNISAの対象商品…

つみたてNISAで投資できる商品は、金融庁が承認した投資信託に限られる。具体的には、販売手数料が無料(0%)、信託報酬が最大で1.5%以下などの金融庁が示す要件を満たす投資信託。



2016年11月末時点で、要件に該当する投資信託は約50本と、公募投信(約5000本)のわずか1%だったが、2017年7月末には120本に増加(事前相談数)。正式な届出の初日2017年10月2日時点で公募投信103本、最新2018年10月31日時点では公募投信159本、ETF3本である(うち指定インデックス投信142本、アクティブ運用投信等17本)。

以上、金融庁が示す要件や個別ファンド名など詳細および更新情報は金融庁HP参照

(<https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/about/tsumitate/target/index.html>、<http://www.fsa.go.jp/common/law/kokuji/20170331nai540.pdf>)。また、2017年4月24日付日本版ISAの道その179「積立NISAの適格投信は全体の1%以下でインデックス・ファンドばかり。これを米国に当てはめると、全体の1.6%でアクティブ・ファンドが半分超に!」([https://www.am.mufg.jp/text/oshirase\\_170424.pdf](https://www.am.mufg.jp/text/oshirase_170424.pdf))、2017年9月11日付日本版ISAの道その195「『つみたてNISA対象(仮確定)商品』は114本! 税制改正要望で口座開設申込み即日買い付け可へ!! その中、現行NISAで8月に投資された先は?」([https://www.am.mufg.jp/text/oshirase\\_170911.pdf](https://www.am.mufg.jp/text/oshirase_170911.pdf))も参照の事。

以上

#### [参考ホームページ]

①2019年4月9日付ロイター「金融機関の『顧客本位』原則、顧客の認知度は37%＝金融庁調査」…

「<https://jp.reuters.com/article/japan-financial-agency-idJPKCN1RL0XS>、<http://www.asahi.com/business/reuters/CRBKC1RL0XR.html>」、2019年4月11日付SankeiBiz/サンケイビズ「リスク商品販売、金融庁が投資家ら調査『顧客本位要請』63%知らず」…

「<https://www.sankeibiz.jp/macro/news/190411/mca1904110500005-n1.htm>」、2018年9月28日付ニッキン「金融庁、投信客にアンケート、『顧客本位』検証へ、KPI浸透度を点検」…「[https://www.nikkim.co.jp/nikkim\\_m/digest/backnumber/2018\\_backnumber/20180928.html](https://www.nikkim.co.jp/nikkim_m/digest/backnumber/2018_backnumber/20180928.html)」。

②2019年3月13日付日本経済新聞電子版マネー研究所「『損が気にならない』積み立て投資 振れ大きな投信で」…「<https://style.nikkei.com/article/DGXMZO42188350Y9A300C1000000?channel=DF280120166602&nra>」。

③日本取引所グループ…「<https://www.jpx.co.jp/markets/indices/index.html>」、2019年4月8日付日本版ISAの道その261「2019年3月にNISAでは引き続きグローバル株ファンドが人気! また中国債のグローバル債インデックス組み入れを好感してアジア債ファンドも人気!!」…「[https://www.am.mufg.jp/text/oshirase\\_190408\\_1.pdf](https://www.am.mufg.jp/text/oshirase_190408_1.pdf)」。

三菱UFJ国際投信【投信調査コラム】日本版ISAの道 バックナンバー…「<https://www.am.mufg.jp/market/report/investigate.html>」。

## 本資料に関してご留意頂きたい事項

- 当資料は日本版ISA(少額投資非課税制度、愛称「NISA/ニーサ」)に関する考え方や情報提供を目的として、三菱UFJ国際投信が作成したものです。当資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 当資料に示す意見等は、特に断りのない限り当資料作成日現在の筆者の見解です。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 投資信託は値動きのある有価証券を投資対象としているため、当該資産の価格変動や為替相場の変動等により基準価額は変動します。従って投資元本が保証されているわけではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。
- 投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご注意ください。
- 投資信託は、ご購入時・保有時・ご換金時に手数料等の費用をご負担いただく場合があります。